

国民保護における  
指定公共機関等について

平成20年11月  
内閣官房

# 国民保護とは

万一武力攻撃や大規模テロがあった際に、国、地方公共団体、関係機関などが協力して住民を守るための仕組み

## 住民の避難

- ・警報の伝達、避難の実施 等

## 被災住民への救援

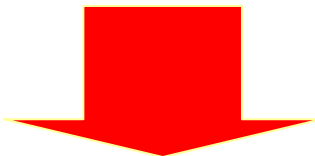
- ・避難施設の設置、食料等の提供、医療 等

## 被害最小化のための取組み

- ・消火、救助、警戒区域の設定、退避の指示 等

## 指定公共機関が実施する国民の保護のための措置

国及び地方公共団体等と相互に協力し、その業務について必要な措置を実施する責務を有する。  
(武力攻撃事態対処法第6条、国民保護法第3条第4項)



公共的機関や公益的事業を営む法人を、  
指定公共機関として指定

### 指定公共機関

指定公共機関は、武力攻撃事態等において、自ら作成する業務計画に基づき、各法人の自らの業務の範囲内で必要な措置を実施

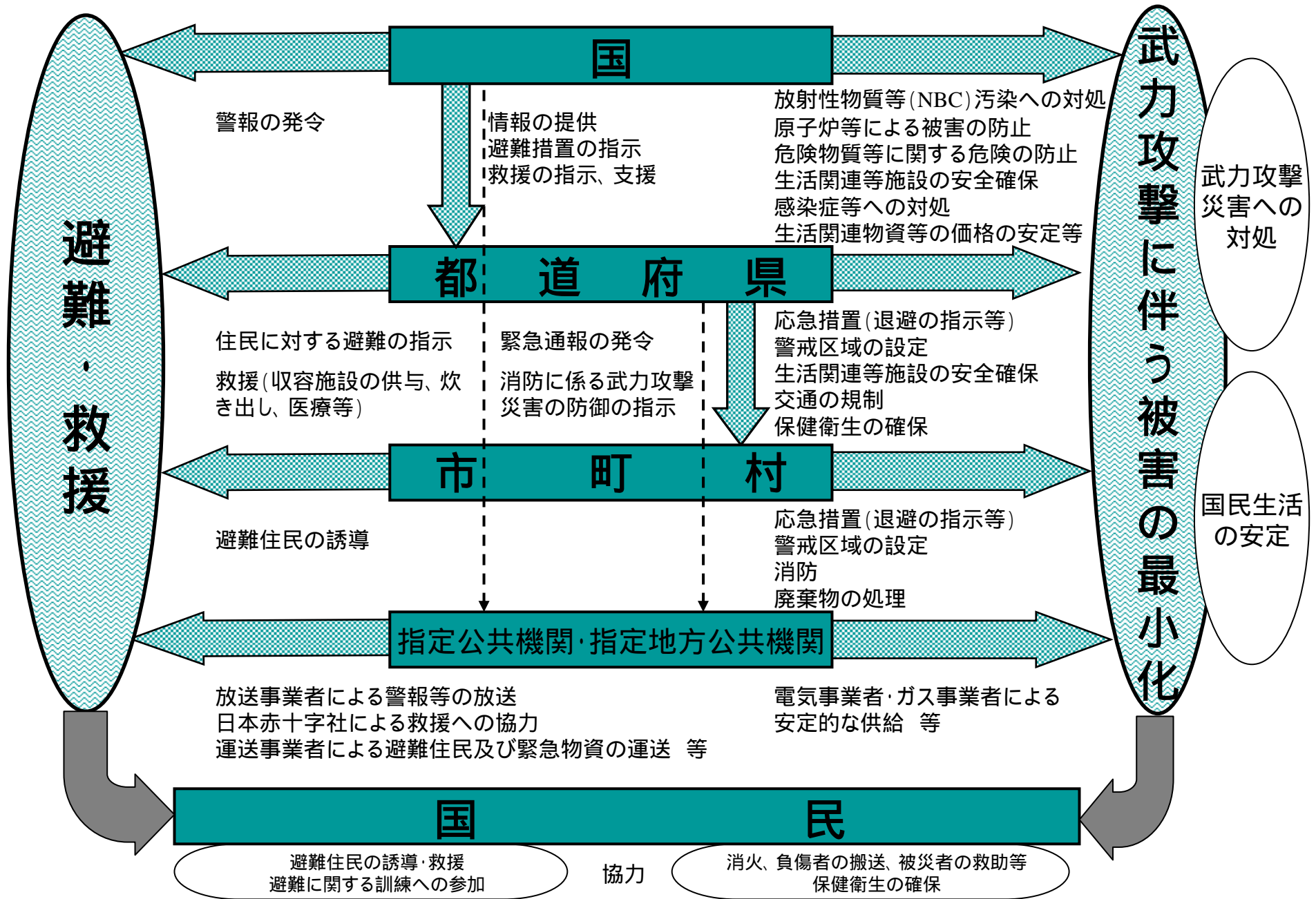
基本的に全国的見地から広域的に対処すべき措置を実施

指定公共機関が国民保護措置として実施する措置の内容は、国民保護法の各条において具体的に規定

- ・ 放送事業者；警報・避難指示・武力攻撃災害緊急通報の内容の放送
- ・ 運送事業者；避難住民の運送・緊急物資の運送・旅客・貨物の運送の確保のための措置
- ・ 日本赤十字社；都道府県知事が行う救援への協力、外国人に関する安否情報の収集等
- ・ 電気通信事業者；避難施設における通信設備の臨時設置、国民保護措置に必要な通信の優先等
- ・ 日本銀行；銀行券発行、通貨及び金融の調節、金融機関間の資金決済の円滑な確保を通じた信用秩序の維持
- ・ 電気事業者・ガス事業者；電気・ガスの安定的かつ適切な供給
- ・ 郵便事業・一般信書便事業者；郵便及び信書便の確保
- ・ 医療機関；医療の確保
- ・ **公共的施設の管理者**；河川管理施設、道路、港湾及び**空港**の適切な管理
- ・ 災害研究機関；武力攻撃災害の防除、軽減及び復旧に関する指導、助言等

等

# 武力攻撃事態等における国民の保護のための仕組み



## 指定公共機関一覧(平成20年10月現在)

### 【災害研究機関】(14機関)

(独)海上技術安全研究所、(独)海上災害防止センター、(独)建築研究所、(独)原子力安全基盤機構、(独)港湾空港技術研究所、(独)産業技術総合研究所、(独)情報処理推進機構、(独)情報通信研究機構、(独)森林総合研究所、(独)水産総合研究センター、(独)土木研究所、(独)農業・食品産業技術総合研究機構、(独)放射線医学総合研究所、(独)日本原子力研究開発機構

### 【医療事業者】(2機関) 日本赤十字社、(独)国立病院機構

### 【公共的施設管理者】(11事業者)

(独)水資源機構、(独)日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路(株)、首都高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)、阪神高速道路(株)、本州四国連絡高速道路(株)、関西国際空港(株)、中部国際空港(株)、成田国際空港(株)

### 【電気事業者】(12社)

沖縄電力(株)、関西電力(株)、九州電力(株)、四国電力(株)、中国電力(株)、中部電力(株)、東京電力(株)、東北電力(株)、北陸電力(株)、北海道電力(株)、電源開発(株)、日本原子力発電(株)

### 【電気通信事業者】(8社)

日本電信電話(株)、東日本電信電話(株)、西日本電信電話(株)、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)、KDDI(株)、ソフトバンクテレコム(株)、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ、ソフトバンクモバイル(株)

### 【放送事業者】(20社)

日本放送協会、朝日放送(株)、(株)テレビ朝日、(株)テレビ東京、東海テレビ放送(株)、(株)東京放送、(株)フジテレビジョン、(株)毎日放送、関西テレビ放送(株)、中京テレビ放送(株)、中部日本放送(株)、名古屋テレビ放送(株)、日本テレビ放送網(株)、讀賣テレビ放送(株)、大阪放送(株)、(株)日経ラジオ社、(株)ニッポン放送、(株)TBS ラジオアクトコミュニケーションズ、東海ラジオ放送(株)、(株)文化放送

### 【ガス事業者】(4社) 大阪瓦斯(株)、西部瓦斯(株)、東京瓦斯(株)、東邦瓦斯(株)

## 【運送事業者】(79社)

### 国内旅客船事業者(11社)

マルエーフェリー(株)、オーシャントランス(株)、(株)名門大洋フェリー、宮崎カーフェリー(株)、関西汽船(株)、商船三井フェリー(株)、新日本海フェリー(株)、太平洋フェリー(株)、(株)ダイヤモンドフェリー、阪九フェリー(株)、東日本フェリー(株)

### バス事業者(25社)

ジェイアールバス関東(株)、ジェイアール九州バス(株)、ジェイアール四国バス(株)、ジェイアール東海バス(株)、ジェイアールバス東北(株)、ジェイアール北海道バス(株)、中国ジェイアールバス(株)、西日本ジェイアールバス(株)、小田急バス(株)、神奈川中央交通(株)、近鉄バス(株)、京王電鉄バス(株)、京成バス(株)、京阪バス(株)、京浜急行バス(株)、国際興業(株)、西武バス(株)、東急バス(株)、東武バスセントラル(株)、南海バス(株)、阪急バス(株)、東都観光バス(株)、日本交通(株)、三重交通(株)、名阪近鉄バス(株)

### 航空事業者(10社)

エア・ニッポン(株)、エアーネクスト(株)、(株)スターフライヤー、(株)ジャルエクスプレス、(株)日本航空インターナショナル、スカイネットアジア航空(株)、スカイマーク(株)、全日本空輸(株)、日本トランスオーシャン航空(株)、北海道国際航空(株)

### 鉄道事業者(23社)

北海道旅客鉄道(株)、四国旅客鉄道(株)、九州旅客鉄道(株)、日本貨物鉄道(株)、東海旅客鉄道(株)、西日本旅客鉄道(株)、東日本旅客鉄道(株)、近畿日本鉄道(株)、小田急電鉄(株)、京王電鉄(株)、京成電鉄(株)、京阪電気鉄道(株)、京浜急行電鉄(株)、相模鉄道(株)、西武鉄道(株)、東京急行電鉄(株)、東武鉄道(株)、名古屋鉄道(株)、南海電気鉄道(株)、西日本鉄道(株)、阪神電気鉄道(株)、阪急電鉄(株)、東京地下鉄(株)

内航海運業者(5社) 井本商運(株)、川崎近海汽船(株)、近海郵船物流(株)、栗林商船(株)、琉球海運(株)

トラック事業者(5社) 佐川急便(株)、西濃運輸(株)、日本通運(株)、福山通運(株)、ヤマト運輸(株)

【その他】(2機関) 日本銀行、郵便事業(株)

合計 152機関

# 生活関連等施設の安全確保

